

2023 年 10 月 6 日

各 位

ポセイドン原則（The Poseidon Principles）へ参画しました！

～海運業界の脱炭素化に向け、金融の側面から環境負荷低減に資する投資を促進します～

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、海運業界の温室効果ガス（以下 GHG）削減の取組みを金融の側面から後押しするために設立されたポセイドン原則（The Poseidon Principles）に地方銀行として初めて署名し参画しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

国際海事機関（IMO）は、2015 年に採択されたパリ協定における気候変動対策の目標を国際海運においても達成するため、2018 年 4 月に、GHG 削減初期戦略として「2050 年までに 2008 年比 GHG 排出量 50%以上削減」、「今世紀中なるべく早期に排出ゼロ」という目標を設定しました。また、2023 年に開かれた会合^{※1}において戦略を見直し、「2050 年頃までに GHG 排出ゼロ」をはじめとする、新たに強化された GHG 削減目標を採択しています。

ポセイドン原則は、これら IMO の掲げる目標達成を金融の側面から後押しするため、2019 年に欧米の 11 の金融機関により設立され、2023 年 9 月末現在、日本やアジアの金融機関を含む 30 行で構成されています。当行は今後、融資対象船の年間 CO2 排出量を集計し、その結果をもとに船舶融資ポートフォリオ全体での気候変動整合度^{※2}を算出し、毎年公表する予定です。

当行は、「潤いと活力ある地域の明日を創る」というグループ企業理念のもと、「環境方針」を策定し、お客さまの環境負荷低減に資する取組みへのご支援に、積極的かつ継続的に取り組んでいます。ポセイドン原則への参画を通じ、地場産業である海運・造船業がより気候変動に強く、持続可能なビジネスとなるよう社会的責任を果たしてまいります。

※1 第 80 回海洋環境保護委員会（MEPC80）のこと。具体的な対策の立案は、MEPC81 以降で審議される予定。

※2 貨物 1 トンを 1 マイル輸送する際の CO2 排出量の年間平均量とポセイドン原則が設定する基準値を比較し、融資残高に応じてポートフォリオ全体の乖離値を計算したものの。

記

○署名・参画日

2023 年 10 月 6 日（金）

○初回公表時期

2024 年 12 月（予定）

○ポセイドン原則概要

設 立 年 月	2019 年 6 月
集 計 対 象	融資対象船のうち、総トン数 5,000 トン以上の国際航海に従事する船舶（IMO の燃料消費量報告制度（DCS [※] ）適用船） ※燃料消費量報告制度（DCS: Data Collection System） 船舶の燃料油の消費実績を IMO に報告する制度。対象となる船舶の所有者は、燃料油の消費実績（燃料油の消費量、航行距離、航行時間等）の収集・報告の方法について承認を受けた上で、2019 年以降、毎年、燃料油の消費実績を収集し、翌年 3 月までに当該実績を船舶の旗国又は船級協会に報告することが義務付けられている。

以上